

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月11日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社まぐまぐ

【英訳名】 Magmag, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 誉 史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目12番14号 西五反田プレイス 8 階

【電話番号】 03-5719-5703

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 浅 野 匡 志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目12番14号 西五反田プレイス 8 階

【電話番号】 03-5719-5703

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 浅 野 匡 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 累計期間	第24期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	304,618	237,031	572,555
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,432	39,340	9,273
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	15,560	49,815	4,840
資本金 (千円)	315,686	319,328	319,328
発行済株式総数 (株)	2,795,800	2,814,800	2,814,800
純資産額 (千円)	1,376,647	1,323,360	1,373,176
総資産額 (千円)	1,563,891	1,479,959	1,538,549
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.60	17.70	1.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.40	—	1.68
自己資本比率 (%)	88.0	89.4	89.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,027	18,377	6,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,767	120,154	334,969
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,870	0	3,621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,214,874	883,956	985,734

回次	第24期 第2四半期 会計期間	第25期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.68	13.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 第25期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もありウィズコロナの動きが進んだことで、景気持ち直しへの期待が高まってきています。一方、ウクライナ情勢の長期化や金融資本市場の変動等による下振れリスクの高まりなど、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く事業環境において、プラットフォーム事業が属する静止画・テキストコンテンツ市場につきましても、「デジタルコンテンツ白書2022」（一般社団法人デジタルコンテンツ協会）によると2021年の市場規模は前年比100.5%の3兆1,207億円となりました。また、当社のメディア広告事業が属するインターネット広告市場につきましても、「2022年日本の広告費」（株式会社電通）によると2022年のインターネット広告費（インターネット広告媒体費のみ）は前年比115.0%の2兆4,801億円となり、前年に引き続き高い成長率で推移しております。

当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高は237,031千円（前年同期比22.2%減）、営業損失は39,479千円（前年同期は営業利益23,431千円）、経常損失は39,340千円（前年同期は経常利益23,432千円）、四半期純損失は49,815千円（前年同期は四半期純利益15,560千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、メルマガ配信プラットフォーム「まぐぐ！」および記事販売プラットフォーム「mine」が属しております。

当セグメントの主軸である有料メルマガサービスに関して、メディア広告事業と連携して新規クリエイターの獲得を推進しております。さらに、ライブ配信サービス「まぐぐ！Live」に関して、有料メルマガクリエイターによるライブ配信の利用促進を進めてまいりました。加えて、ユーザーインターフェースの改善に継続的に取り組んでいくことにより、プラットフォームの利便性の改善およびユーザビリティの向上に努めております。

その結果として、プラットフォーム事業の売上高は154,085千円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は54,432千円（前年同期比23.3%減）となりました。

メディア広告事業

メディア広告事業においては、Webメディアの運営および「Webメディアコンテンツ」・「メルマガコンテンツ」の広告枠販売サービスが属しております。

Webメディアにおいては、自社メディア「MAG2 NEWS（まぐぐニュース）」「MONEY VOICE（マネーボイス）」「TRIP EDITOR（トリップエディター）」「by them（バイゼム）」の知名度およびユーザー満足度の向上を模索してまいりました。新規ライターの獲得や話題性のある記事を数多く掲載し、PVおよびUU数が堅調に推移した一方で、新型コロナウイルスの影響により企業の広告出稿が縮小しており、広告単価は引き続き低い水準となっております。また、Webメディアコンテンツ・メルマガコンテンツの広告枠販売においては、需要の高まりのある業種を中心に広告販売の強化を行っている一方で、新型コロナウイルスの影響で広告需要の減少および広告単価低下の影響を受けております。

その結果として、メディア広告事業の売上高は82,296千円（前年同期比39.8%減）、セグメント利益は17,913千円（前年同期比70.8%減）となりました。

その他事業

その他事業においては、イベント企画等が属しております。イベント企画は有料メルマガクリエイターの活動の支援と促進を目的としています。当社がメルマガクリエイターの活動を支援し、活性化のサポートをすることで、メルマガクリエイターの知名度と信頼性を向上させ、ブランディングに貢献しております。

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、オンライン上で有料メルマガクリエイターを講師に迎えた講演会・イベント等を2件開催しております。今後の実施状況につきましては、社会経済への影響を考慮して慎重に実施を検討してまいります。

その結果として、その他事業の売上高は650千円（前年同期比63.6%増）、セグメント損失は398千円（前年同期はセグメント損失577千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ58,589千円減少し、1,479,959千円となりました。これは主に、現金及び預金が101,778千円減少したこと並びに、未収還付法人税が16,305千円減少した一方で、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定が合わせて80,576千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ8,774千円減少し、156,598千円となりました。これは主に、その他流動負債が4,728千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ49,815千円減少し、1,323,360千円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が49,815千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ101,778千円減少し、883,956千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は18,377千円（前年同期比507.0%増）となりました。この主な要因は、税引前四半期純損失を49,340千円計上した一方で、減価償却費として37,423千円を計上したこと並びに、法人税等の還付及び還付加算金16,443千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は120,154千円（前年同期比11.5%増）となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得として119,264千円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は0千円（前年同期は10,870千円の使用）となりました。この主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,814,800	2,814,800	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	2,814,800	2,814,800	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日	—	2,814,800	—	319,328	—	436,828

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エアトリ	東京都港区愛宕2丁目5-1	1,991,200	70.74
A S A N O 合同会社	東京都世田谷区玉川2丁目28-6	54,200	1.93
吉川 直樹	東京都港区	51,800	1.84
小森 良介 (常任代理人 小森 良一)	SEATTLE WA 98107 USA (京都府京都市山科区)	41,700	1.48
平尾 丈	東京都板橋区	25,900	0.92
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	24,400	0.87
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	20,700	0.74
吉村 祥郎	神奈川県川崎市	19,700	0.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	15,400	0.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	14,700	0.52
計	—	2,259,700	80.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 2,813,000	28,130	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,800	—	—
発行済株式総数	2,814,800	—	—
総株主の議決権	—	28,130	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)および第2四半期累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,734	883,956
売掛金	89,600	81,656
前払費用	12,093	12,293
未収還付法人税等	16,305	—
その他	13,652	530
流動資産合計	1,117,386	978,436
固定資産		
有形固定資産	3,684	3,769
無形固定資産		
ソフトウェア	228,272	274,225
ソフトウェア仮勘定	83,126	117,749
その他	22	22
無形固定資産合計	311,421	391,997
投資その他の資産	106,057	105,755
固定資産合計	421,163	501,522
資産合計	1,538,549	1,479,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,223	13,378
未払法人税等	3,605	3,559
預り金	91,185	87,030
その他	57,358	52,629
流動負債合計	165,372	156,598
負債合計	165,372	156,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,328	319,328
資本剰余金	514,087	514,087
利益剰余金	539,795	489,979
自己株式	35	35
株主資本合計	1,373,176	1,323,360
純資産合計	1,373,176	1,323,360
負債純資産合計	1,538,549	1,479,959

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	304,618	237,031
売上原価	150,667	141,000
売上総利益	153,950	96,030
販売費及び一般管理費	130,519	135,510
営業利益又は営業損失()	23,431	39,479
営業外収益		
受取利息	0	0
還付加算金	—	138
営業外収益合計	0	138
経常利益又は経常損失()	23,432	39,340
特別損失		
訴訟和解金	—	10,000
特別損失合計	—	10,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	23,432	49,340
法人税等	7,871	475
四半期純利益又は四半期純損失()	15,560	49,815

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	23,432	49,340
減価償却費	17,514	37,423
受取利息及び受取配当金	0	0
還付加算金	—	138
訴訟和解金	—	10,000
売上債権の増減額 (は増加)	157	7,943
仕入債務の増減額 (は減少)	139	155
未払金の増減額 (は減少)	1,370	847
未払費用の増減額 (は減少)	765	398
預り金の増減額 (は減少)	3,385	4,155
その他	11,079	9,273
小計	24,326	12,408
利息及び配当金の受取額	0	0
訴訟和解金の支払額	—	10,000
法人税等の支払額	21,300	475
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	16,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,027	18,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	436	890
無形固定資産の取得による支出	107,331	119,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,767	120,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	19,279	0
ストックオプションの行使による収入	8,409	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,870	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	115,610	101,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,485	985,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,214,874	883,956

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
決済手数料	16,647 千円	15,168 千円
役員報酬	29,075 "	33,750 "
給料及び手当	25,198 "	24,591 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,214,874 千円	883,956 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	1,214,874 "	883,956 "

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	19,416	7.00	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

ストックオプションの行使により、資本金および資本剰余金がそれぞれ4,204千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が315,686千円、資本剰余金が510,445千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,547	136,673	304,221	397	304,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	167,547	136,673	304,221	397	304,618
セグメント利益又は損失()	71,003	61,386	132,390	577	131,813

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	132,390
「その他」の区分の損失()	577
全社費用(注)	108,381
四半期損益計算書の営業利益	23,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,085	82,296	236,381	650	237,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	154,085	82,296	236,381	650	237,031
セグメント利益又は損失()	54,432	17,913	72,346	398	71,947

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	72,346
「その他」の区分の損失()	398
全社費用(注)	111,426
四半期損益計算書の営業損失()	39,479

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる利益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	5.60円	17.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	15,560	49,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	15,560	49,815
普通株式の期中平均株式数(株)	2,780,771	2,814,751
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5.40円	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	99,767	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 5月11日

株式会社まぐまぐ
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野	村	聡
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	林	喜 一
----------------	-------	---	---	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋	爪	剛
----------------	-------	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐまぐの2022年10月1日から2023年9月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まぐまぐの2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。